

町に入ってくるお金は、町で独自に収入を得る『自主財源』と、国・県からの補助金や交付金などによる『依存財源』の2つに分けられます。

自主財源は、主に町税や使用料などで、当初予算では、約6億3023万円となりました。これは、歳入の約20・57%となります。

これに対し依存財源は、地方交付税や国・県からの支出金、町債などで、当初予算では、約24億3369万円となり、歳入全体の約79・43%となっています。

歳入全体に占める割合が一番大きいものは地方交付税で、約18億4441万円。歳入全体の約60・2%と、依存度は高い状況です。国の情勢を考慮し、前年度決算額の約20億792万円と比較して、1億6351万円の減（約8・14%減）を見込んでいます。依存財源に頼っている町としては、非常にギリギリのところでの予算を組んでいます。

次いで大きな割合を占めているのは、県や国からの補助金や負担金の約3億9148万円で、全体の約12・78%を占めています。これらは使い道が決まっているお

## 地方交付税の減額などが見込まれ、 依然として厳しい状況です

総務課 副主幹 景山 政之

### 用語解説

#### 自主財源

##### 町税

町民税、固定資産税、軽自動車税など町が賦課・徴収する税金。

##### 諸収入

住宅新築資金貸付金、災害援護資金貸付金の元金収入など。

##### その他①

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金を合わせたもの。

#### 依存財源

##### 地方交付税

地方の財政力格差を調整するために交付されるお金で、町独自の判断で使える一般財源として交付される。

##### 国庫支出金

国から使い道を特定して交付されるお金。

##### 県支出金

町が行う事業に県から交付されるお金。

##### その他②

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特別交付金、交通安全対策特別交付金を合わせたもの。



金です。

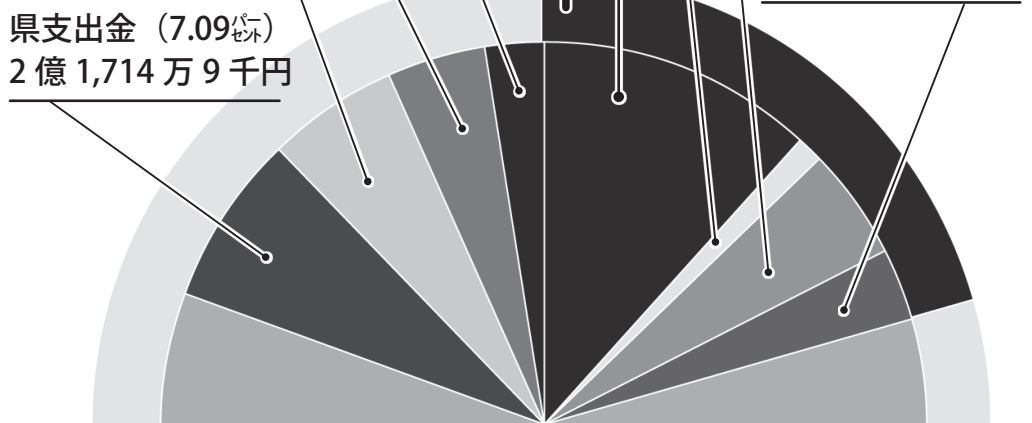
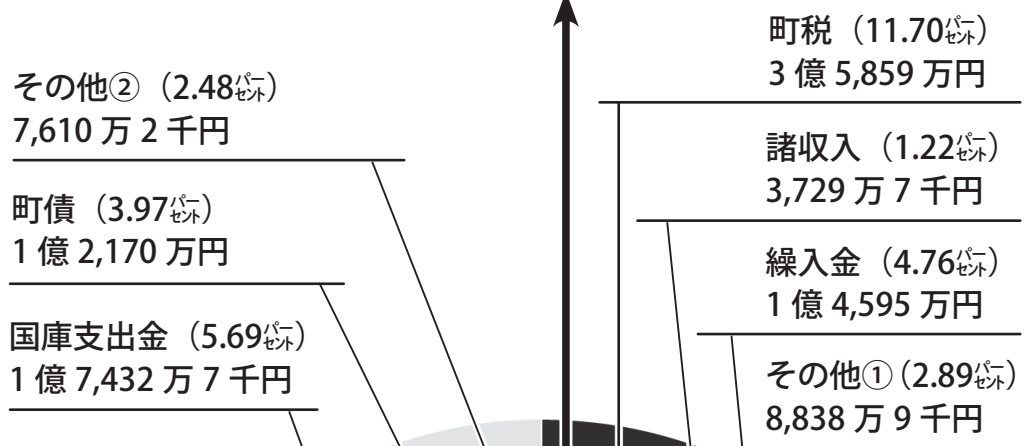
まず、県支出金が約2億1715万円（全体の約7・09割）で、県民税の町取扱負担金が入ってくるほか、人権センターや下榎隣保館の生活相談員、人権教育推進員の経費が賄われますし、民間バスなどの生活交通の確保、障がい者支援や国民健康保険、後期高齢者医療制度の負担金、児童手当など福祉関係、森林環境保全、新規就農者支援など、用途は多岐にわたっています。

そして、国庫支出金は約1億7433万円（全体の約5・69割）。今夏に実施される参議院議員選挙の委託金のほか、野田橋の改修費用、耐震性貯水槽の補助金、生活保護など、多くの事業が組み込まれています。

次に自主財源である町民税や固定資産税、軽自動車税などの町税で、約3億5859万円（全体の約11・7%）です。決められた納期での納税にご協力ください。

次に繰入金です。これは主なものとして、榎市／小原間や久住地区内の町道改良工事と広域農道の償還金について、基金を取り崩すもので、約1億4595万円（全

●自主財源 6億3,022万6千円 (20.57%)



●依存財源 24億3,368万7千円 (79.43%)

体の約4・76割)を当初予算に繰り入れます。

次に町債です。これは町が計画的に資金を借り入れるもので、約1億2170万円（全体の約3・97割）です。タクシー利用者補助制度や外国語指導助手（ALT）

の費用などに当てます。

平成23年度決算において、基金残高も11億6600万円と財政健全化の効果が現れています。自治体の財政健全化を表す4つの指標もすべてで基準を下回っています

険度を示す実質公債費比率（早期健全化基準25%以上）は、22・6%と近隣町村に比べて高く、地方交付税の減額など、依然厳しい予算組みを強いられています。